

東京臨海部実証実験

内閣府

目的

- 信号認識などセンサー等のみでは実現が難しい交通環境が複雑な一般道において、交通インフラからの信号情報や合流支援情報等の提供など、インフラ協調型の環境整備による自動運転の実現に向けた、産学官共同で取り組むべき基盤技術について、一般道や首都高速道路といった公道等での実証実験による技術検証を実施
- 国内外のメーカー、大学、ベンチャー企業等の参加を募り、オープンな実証実験と議論の場を提供し、国際的に調和したインフラ協調型システムの実現を目指す

【実施内容】

(1) 臨海副都心地域

○ 交差点のある一般道における混在交通環境下での移動サービスやオーナーカーによる自動運転の実証等を想定

- ・ 信号情報配信による交差点走行支援
- ・ 高精度 3D 地図情報に基づく走行
- ・ インフラ協調型自動運転の道路交通に対するインパクトアセスメント

(2) 羽田空港と臨海副都心等を結ぶ首都高速道路

○ 一般道から自動車専用道路に合流し、出口インターチェンジから一般道への分流等を想定

- ・ 自動車専用道における路車連携による走行支援
- ・ 自動車専用道における車線レベル交通環境情報配信
- ・ 高精度 3D 地図情報に基づく走行

(3) 羽田空港地域

○ 空港等の限定地域において、公共交通機関であるバス・少人数輸送車等のインフラ協調型の自動運転制御による移動サービス等の実証を想定

- ・ 自動運転技術を活用したアクセシビリティと快適性実現
- ・ PTPS(Public Transportation Priority Systems)によるバスの速達、定時運行支援
- ・ 信号情報配信による交差点走行支援

- ・ 実交通環境下で実車両を使ったの実走評価
- ・ データ収集と分析による実用化の見極め、標準仕様化に係る合意形成
- ・ 交通インフラ整備の考え方整理 等

東京臨海部実証実験の実施概要

〔実証内容とエリア〕

信号情報提供

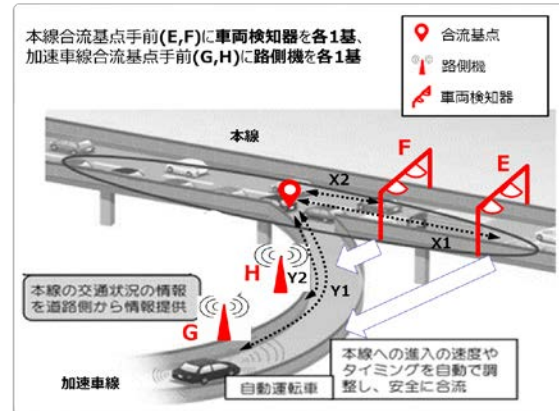
高精度な3Dデジタル地図情報と信号の現示及び切替タイミング情報による、一般道での高度な自動運転



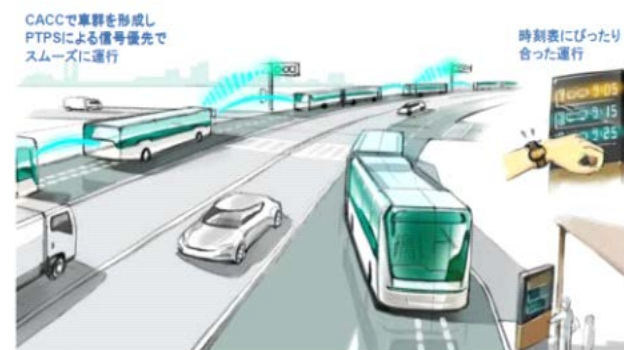
○信号情報提供用
ITS無線路側機設置予定位置
【臨海副都心地域】

高速道本線合流支援

高精度な3Dデジタル地図情報、ETCゲート情報と本線側車両情報による、高速道での高度な自動運転



【首都高 羽田線・湾岸線】



公共交通システム (自動運転バス)

自動運転技術の活用とインフラ協調システムによる、混流交通下での次世代型ART



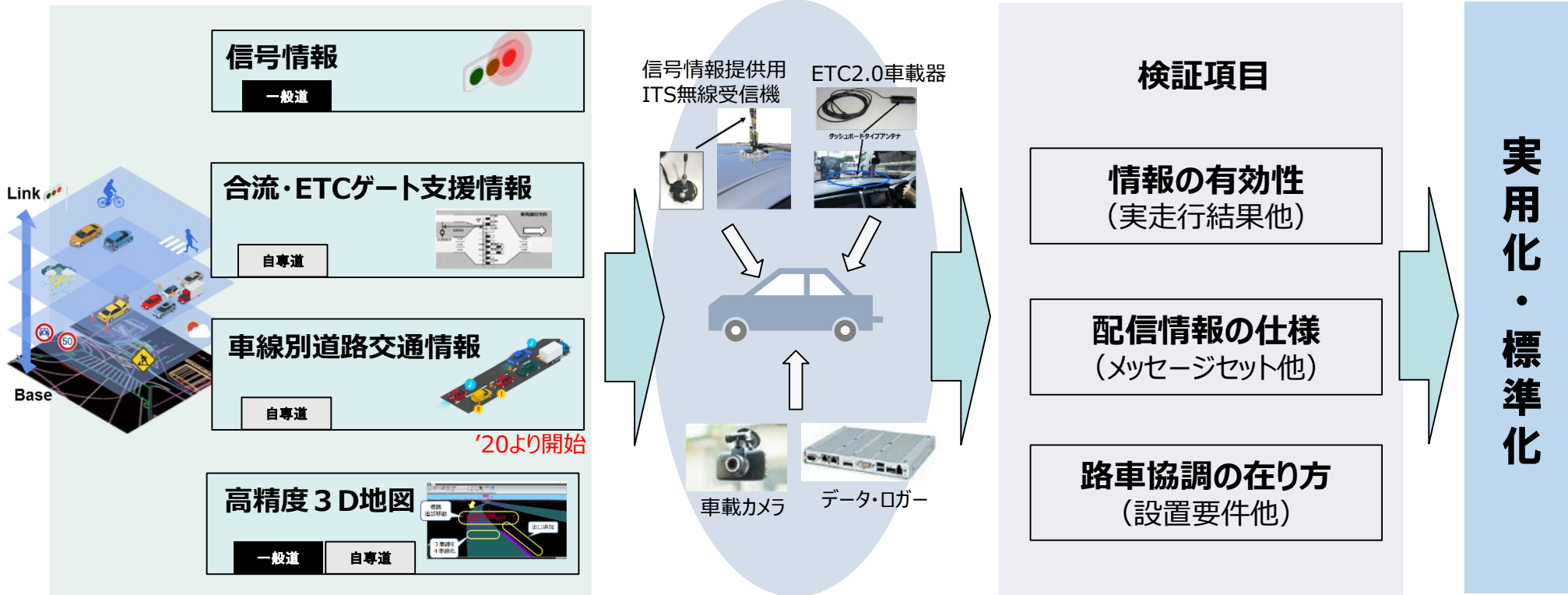
【羽田空港地域】

東京臨海部実証実験における整備・配信・実証の取り組み

交通環境情報が利用できる
実証環境の構築

実交通環境下における
実証実験

参加者による検証と
標準仕様化に向けた合意形成等



※研究開発の進捗に応じ技術テーマ増減の可能性がある

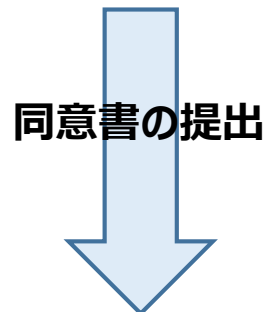
【進捗状況】

- | | | |
|---|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 道路管理者、東京都、関係府省庁の連携によりインフラ設備の開発・設置整備を平成30年度より推進中 | <ul style="list-style-type: none"> 効果仮説に基づく実験手法立案済 検証の為に多面的なデータ収集に向け機材選定中 (インパクトアセスメント手法含む) | <ul style="list-style-type: none"> 国内外カーメーカー、サプライヤ、大学、ベンチャー企業 28機関 (22グループ) (最大約100台の参加規模) (マッチングファンド方式) |
|---|---|---|

東京臨海部実証実験の参加機関

【参加期間】 2019年1月22日(火)～3月15日(金)

【参加候補機関説明会】 4月24日 (水)



【参加機関実施項目】

- ・実証実験に使用する自動運転車、当該自動運転車の運用及び運転手等の準備
- ・実験計画の事前提出及び事故発生時の速やかな報告
- ・実験データの取得、分析、実験結果の報告 等

【参加機関決定】 6月4日 (火) プレスリリース
28機関 (50音順)

アイサンテクノロジー株式会社、株式会社ヴァレオジャパン、SBドライブ株式会社、
Epitomical Limited、国立大学法人 金沢大学、コンチネンタル・オートモーティブ株式会社、
学校法人智香寺学園 埼玉工業大学、株式会社ジェイテクト、スズキ株式会社、
株式会社SUBARU、損害保険ジャパン日本興亜株式会社、ダイハツ工業株式会社、
学校法人中部大学 中部大学、株式会社ティアフォー、トヨタ自動車株式会社、
国立大学法人 名古屋大学、日産自動車株式会社、ビー・エム・ダブリュー株式会社、
日野自動車株式会社、株式会社フィールドオート、フォルクスワーゲン グループ ジャパン 株式会社、
ポッシュ株式会社、株式会社 本田技術研究所、マツダ株式会社、三菱自動車工業株式会社、
三菱電機株式会社、名城大学、メルセデス・ベンツ日本株式会社